

り重要なことです。

私にとって非常に苦しい決断でした。どうかご理解いただきたいと思います。一方で、全国の農林漁業者やJAグループの皆さんをはじめ、TPP断固反対の運動を国民各層が続けていくことは大変重要です。それが私たちの「守り抜くべき国益」を実現していく取り組みを後押しする大きな力になるのです。

安倍総理は交渉参加表明の際に、「日本の農を守り、食を守る」と約束しました。その翌々日の党大会では「強欲を原動力とする市場主義経済の道をとつてはならない。日本は瑞穂の国だ」と述べました。総理はこうした考え方を持つてはなりません。私も、全国の農林漁業者もきっと共感できると考えでしょう。TPPを含めたあらゆる面で、総理にはこの方向に進んでもらわなければなりません。

批判・攻撃に反論

ところが総理の身近に

は、農林漁業や地域の

実態を熟知している人材がいない

のです。現在、政府の経済財政諮問会議や産業競争力会議について議論しようとしていま



ているのだと、国民全体、特に経済界に証明していく努力が求められていると思います。

地域のための農政を

TPP交渉における国益の確保、JA攻撃への反対、基本農政の確立――。この3つの仕事を、皆さんとともに、私にやらせていただきたい。

第一次産業の声 国会に訴え続けます

バーは新自由主義的な考え方を持った人ばかりで、農業に詳しい人はいません。総理の言う「強欲を原動力とする市場主義経済」そのものです。そんな人たちによる議論では、現場の実態を踏まえず、実現性の無い話しかできないのは明らかです。

その延長線上にJA批判も飛び出しています。「農業の構造改革が遅れて成員として、それを守ろうとするJAに問題がある」と

私は与党や国会の中で、こうしたいわれなきJA批判にきちんと反論していきます。一方でJA自身としても、JAが安

内では今、農地を農地として維持する対価としての「多面的機能直接支払い」や、「担い手総合支援新法」の具体化に向けた議論が本格化しています。

「担い手総合支援新法」は野党時代に私が座長としてつくったもので、特に思い入れがあります。

担い手の高齢化が進む中、新規就農への支援金や親からのスムーズな経営継承、農地のあっせんや集積などを総合的に展開し、まさに農業で食べてやけるも

の経営体をつくりあげるも

皆さんの声の代弁者として、全国の第一次産業の代表として、これからも国会の中で働きさせていただ

ます。

夏の決戦に向け、応援をよろしくお願ひいたしま

山田としお6年の歩み

1年目
平成19年7月～



- ・皆さまのおかげで初当選
- ・農林水産委員会、予算委員会、災害対策特別委員会に所属

2年目
平成20年7月～



- ・農協について理解を広げるため、参議院農業・農協研究会を立ち上げ
- ・積極的に国会質疑に立ち、汚染米問題やWTO農業交渉の問題などについて政府を追及(年間16回)

3年目
平成21年7月～



- ・農林部会長代理に就任、自民党農政の中心の一人として活躍
- ・民主党政権、規制改革会議などからの農業・農協攻撃に対して奮闘
- ・野菜・果樹・畑作物等小委員長として活動、お茶振興法の制定に尽力(平成23年4月成立)

4年目
平成22年7月～



- ・担い手総合支援新法を自民党の検討座長としてとりまとめ、国会提出へ
- ・TPP参加の即時撤回を求める会を立ち上げ、TPP参加阻止に向けて全力
- ・都市農業研究会の事務局長に就任

5年目
平成23年7月～



- ・農林部会長に就任、自民党農政の先頭に立って奮闘
- ・東日本大震災の復興対策に全力。二重債務救済法や国による損害賠償仮払法の成立に尽力
- ・党のTPP検討小委員会の一員として、党公約における6項目の策定に向けて全力

6年目
平成24年7月～



- ・市場原理主義を考え直す「まとうな日本を考える」を安倍総裁に提言
- ・与党に復帰、予算・税制対策に奮闘
- ・党TPP対策委員会の決議で国益を必ず守る内容にするため奮闘
- ・「都市農業・都市農地基本法案」の検討を開始(現在検討中)

これからも、TPP交渉での国益確保への闘い、基本農政の確立、農業・農協攻撃との闘いなど、取り組むべき課題は山積しています



農林漁業者の声を国政に これからも頑張ります